

# みずほ経済・金融ウィークリー

2023.8.29号

みずほリサーチ&テクノロジーズ

本コンテンツに関する  
アンケートにご協力を  
お願いします



[https://mizuhobank.au1.qualtrics.com/jfe/form/SV\\_0TyIMw2Yn3EEXnE](https://mizuhobank.au1.qualtrics.com/jfe/form/SV_0TyIMw2Yn3EEXnE)

メールマガジン登録は資料巻末のPRページをご覧ください

## 《照会先》

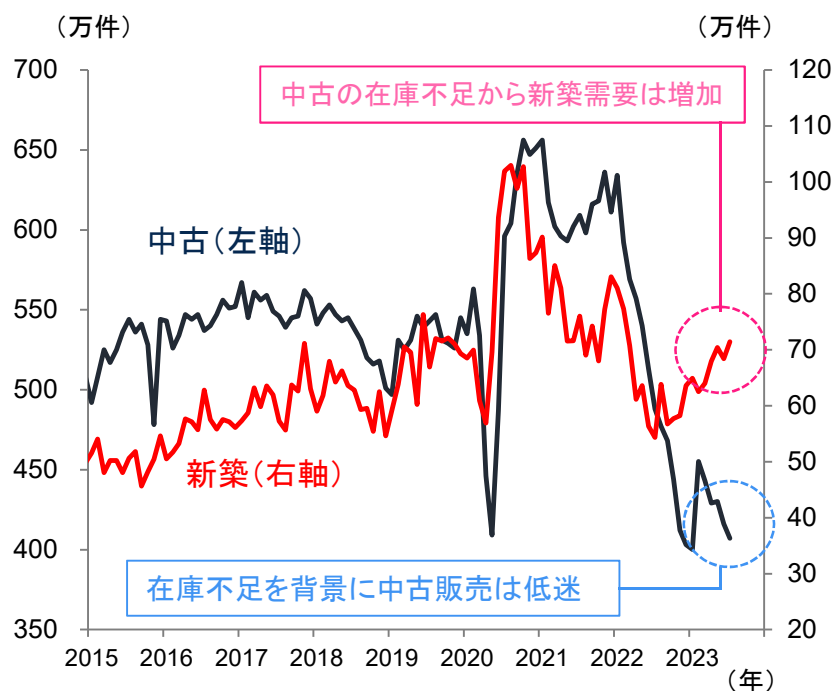
---

	担当者	メールアドレス	電話番号
米国経済	松浦大将	hiromasa.matsuura@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4902
	菅井郁	kaoru.sugai@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4582
欧州経済	江頭勇太	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4757
	川畑大地	daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4550
中国経済	月岡直樹	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp	080-1069-6684
	鎌田晃輔	kosuke.kamata@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4594
アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4835
新興国経済	対木さおり	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4778
	井上淳	jun.inoue@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4827
日本経済	酒井才介	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4626
	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4667
金融市場	宮寄浩	hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4681
	坂本明日香	asuka.sakamoto@mizuho-rt.co.jp	080-1069-5064

## 米国：高金利を背景に中古住宅の在庫不足が継続

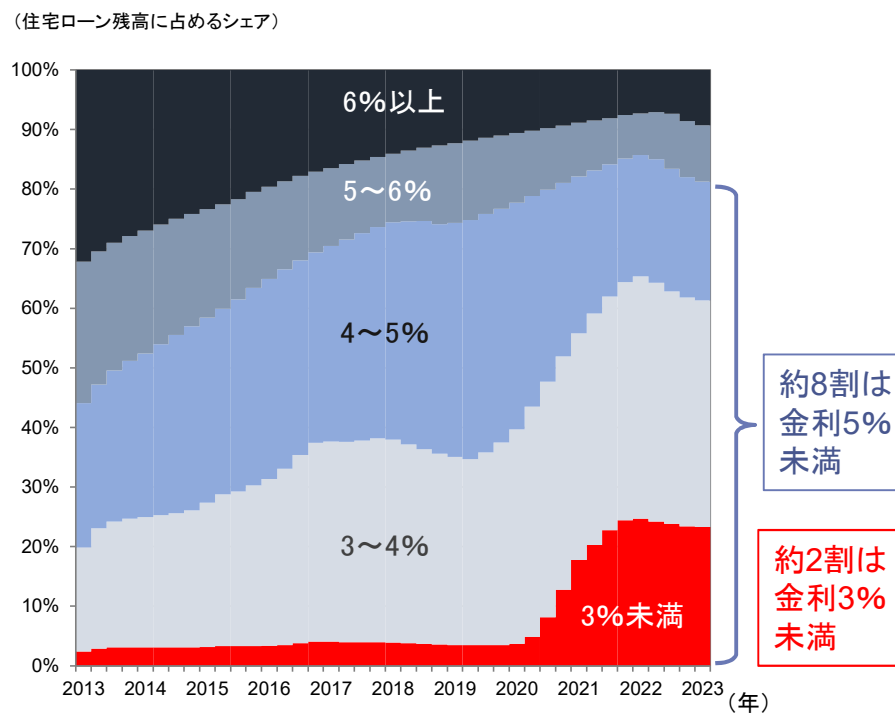
- 7月の中古住宅販売は407万件(6月:416万件)と減少
  - 一方、7月の新築販売は71.4万件(6月:68.4万件)、住宅着工件数も145.2万件(6月:139.8万件)と増勢を維持
  - **足元で住宅ローン金利は7%超まで上昇**しており、過去に低利・固定のローンで購入した消費者の買い替え行動を抑制。**中古住宅市場での在庫不足が新築住宅の需要喚起と中古住宅の価格上昇を招く構図**
  - 2023年3月末時点の住宅ローン残高のうち、約8割が金利5%未満、約2割が金利3%未満。高金利環境が続けば在庫不足が長期化する恐れも

### 住宅販売件数



(出所) 米国商務省、全米不動産協会より、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

### 住宅ローンの契約金利



(出所) FHFAより、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

## 米国：ジャクソンホール講演では、景気上振れ等によるインフレへの警戒を維持

- 追加利上げの決定は、①経済成長の上振れ、または②労働需給の逼迫が止まることのいずれかで判断
  - 「トレンド以上の成長が持続していることがさらに証明されれば、さらなる金融引き締めが正当化される可能性」
  - 「労働市場の逼迫がもはや緩和していないことを示す証拠があれば、金融政策への対応も求められる」
- 2%のインフレ目標は不変
- 中立金利とラグの不確実性、過剰労働需要と労働需給に対するインフレの敏感な反応が、政策対応を複雑に

### パウエル議長の政策メッセージと最近の物価動向に関する評価

- インフレはピークから低下してきており歓迎すべきだが、あまりに高すぎる。適切であれば追加利上げの用意があり、インフレが持続的に2%に向かっていると確信を得られるまで制限的水準を維持するつもりだ

#### 【財】

- 自動車市場では、需要面では低金利、財政移転、対人サービス支出の抑制、公共交通機関の利用や都市居住からの嗜好の変化、供給面では半導体不足によって、自動車価格の高騰を招いた
- 最近では、金利上昇が購買意欲を抑え、また生産台数と在庫が増加し供給は改善している
- コア財全体でも同じダイナミクス。金融抑制の効果が時間の経過とともにより全面的に表れてくるはず

#### 【住宅サービス】

- 金利感応度の高い住宅セクターでは、金融政策の影響は利上げ後すぐに顕在化
- 過去1年間の新規契約賃料の伸びの鈍化は「パイプラインにある」と考えることができ、今後1年間の住宅サービスインフレに影響。上ぶれ・下ぶれ両方のリスクを捉えるため、賃料データを注視

#### 【非住宅サービス】

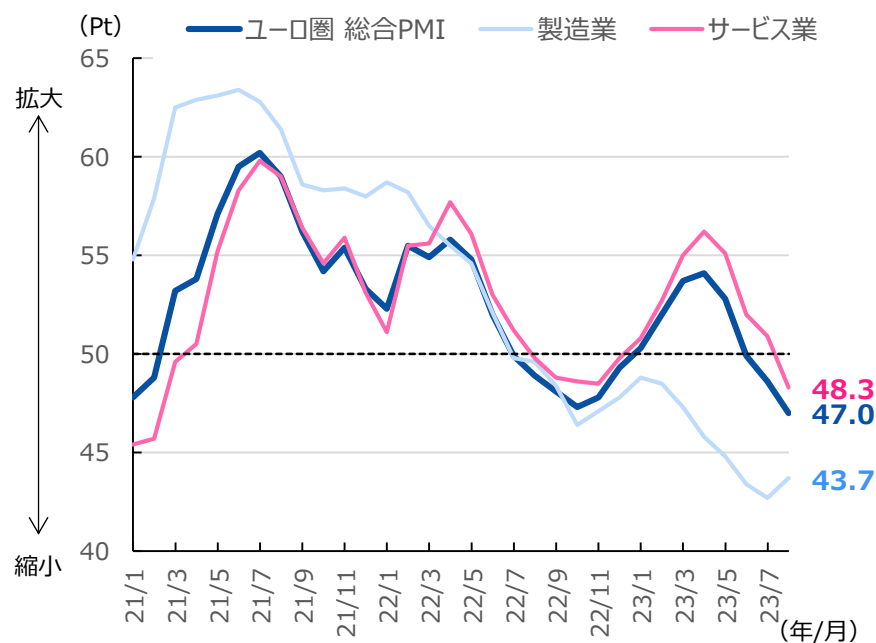
- 過去3か月と6か月のインフレ率は低下しており、勇気づけられるが、5割を超える当該サービスの大きさに鑑みると物価安定の回復にはもう一段の低下が必要

(出所)FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 欧州：ユーロ圏の景況感は企業・消費者ともに低調。先行きの景気減速を示唆

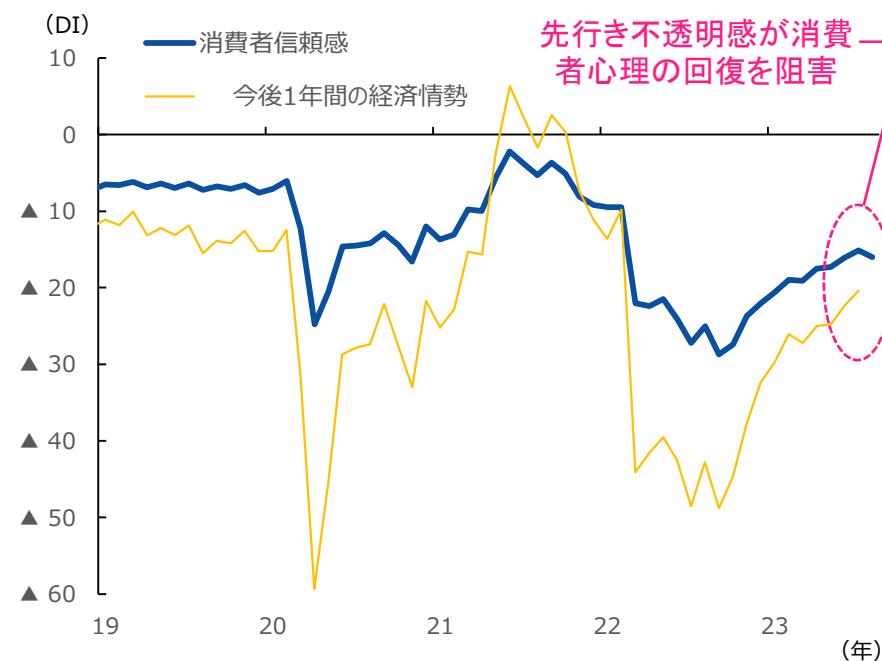
- 企業の景況感は製造業、サービス業のいずれも景気縮小局面に
  - 8月のユーロ圏総合PMIは47.0と前月(48.6)から悪化。観光需要の一服に加えて、製造業の不振が物流や人材サービスにも波及したことを背景に、サービス業も50割れ
- 8月のユーロ圏消費者信頼感<sup>(DI)</sup>は▲16.0(7月: ▲15.1)と消費者マインドの改善は進まず。先行きの消費回復の重石に
  - 「今後1年間の経済情勢」もウクライナ侵攻前を約10Pt下回る水準。先行き不透明感が消費者心理の改善を阻害

### ユーロ圏：PMI



(注) 50が景況判断の節目  
(出所) S&P Globalより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### ユーロ圏：消費者信頼感

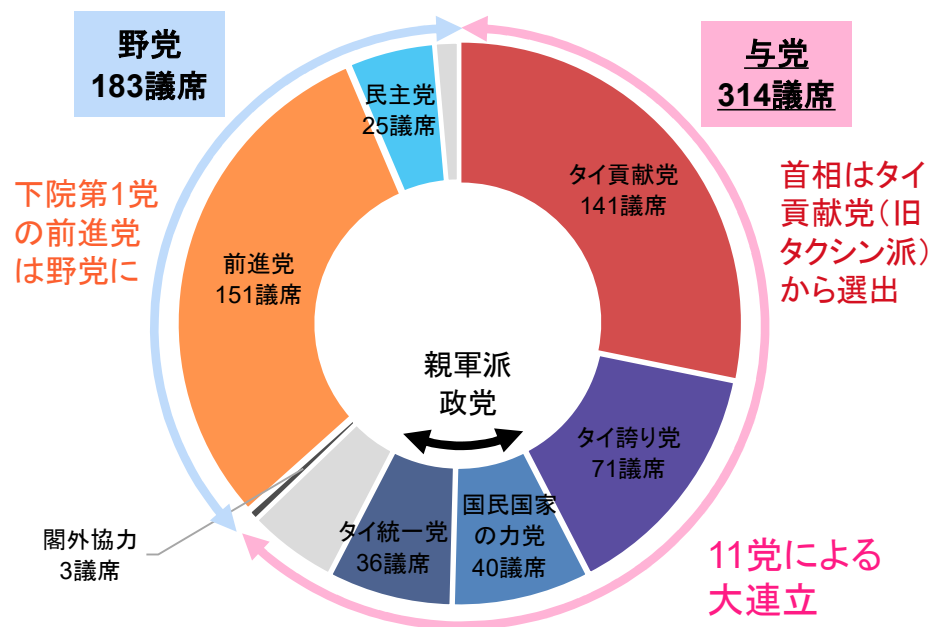


(注) 「今後1年間の経済情勢」の直近値は2023年7月  
(出所) 欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# アジア:タイ新政権の基盤は強固と言えず、政策運営スピードは鈍いと予想

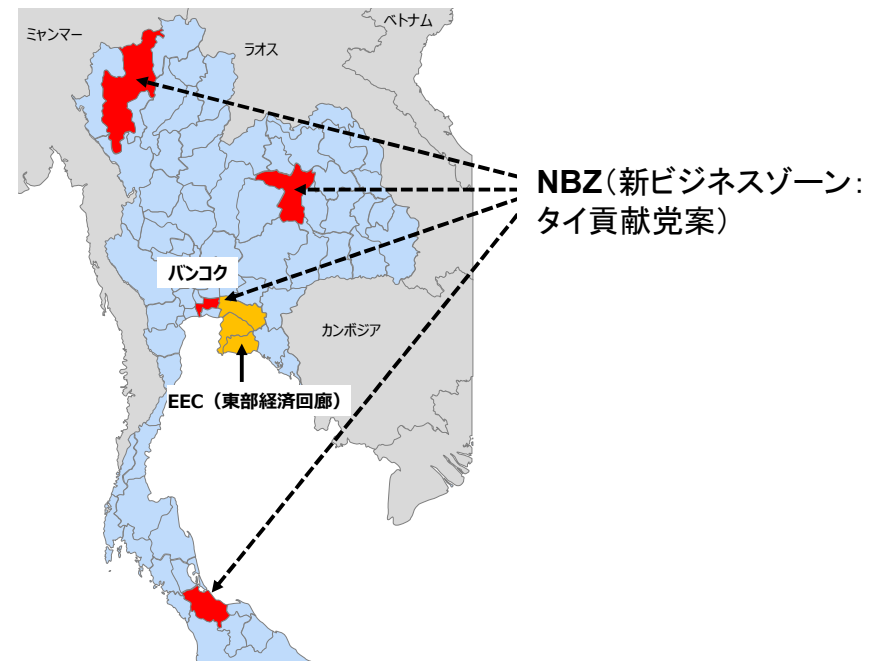
- タイで新政権が成立し、3カ月の政治空白に終止符。ただし、民主派と親軍派の大連立で、政権基盤は強固と言えず
  - 反軍政を求める民意からは乖離。早くも閣僚ポストを巡る主導権争いが生じるなど、連立内の調整は困難な様相
- 連立11党の公約には現金給付や最低賃金引き上げなど大衆迎合的政策が挙げられているが、早期実現性は疑問
  - 連立内の意見調整に加えて財源確保にも課題があり、新政権下での政策運営スピードは鈍いと予想
  - また、セター首相のタイ貢献党は地方地盤への利益誘導を構想。東部経済回廊(EEC)など既存政策の進展が遅延する懸念も

## 大連立の内訳と下院の議席構成



(出所) タイ下院HP、各種報道等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## タイ貢献党が提唱するNBZ(新ビジネスゾーン)構想

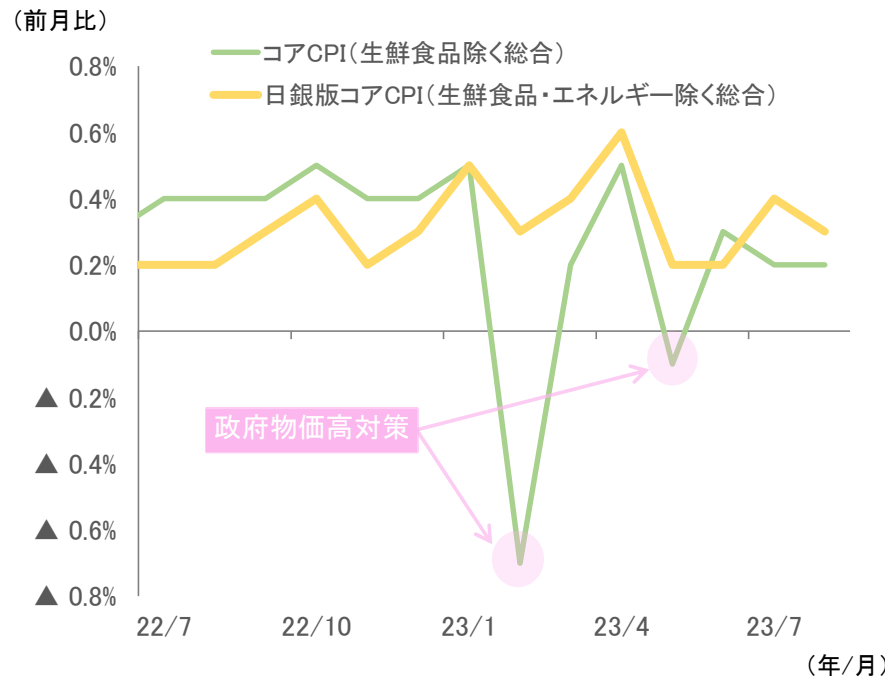


(出所) タイ貢献党HP、各種報道等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 日本：8月の都区部消費者物価は物価上昇圧力の根強さを示唆

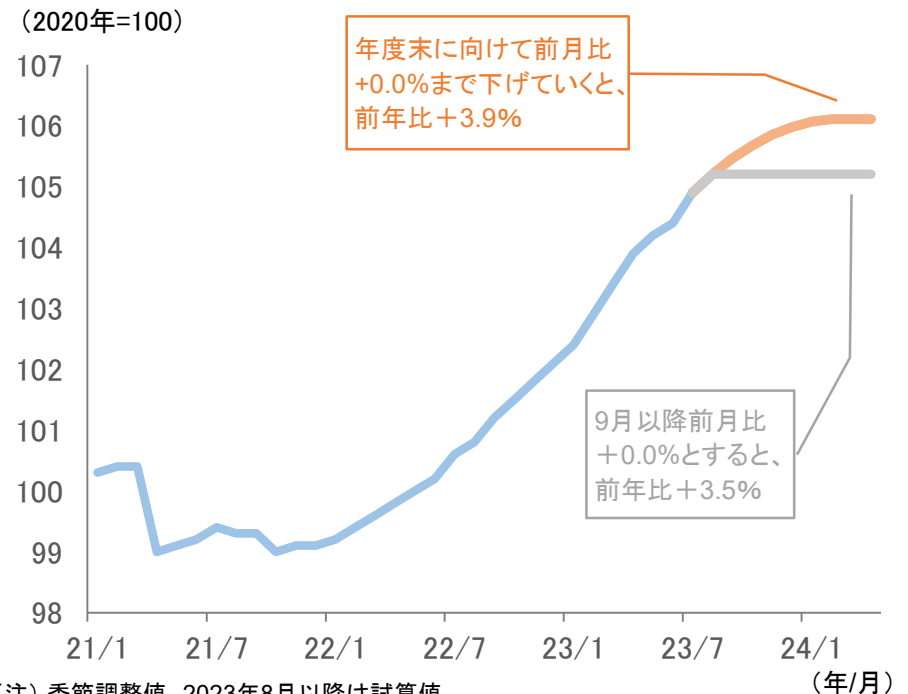
- 8月の都区部コアCPIは、前月比+0.2%（7月同+0.2%）と横ばいで推移。一方、生鮮・エネルギー除く日銀版コアCPIは前月比+0.3%（7月同+0.4%）と小幅に減速も、年率ベースでは+3.5%と根強い上昇圧力が残存
- 8月の全国日銀版コアCPIを前月比+0.3%と想定すると、9月以降横ばい（前月比+0.0%）で推移したとしても2023年度は前年比+3.5%と7月の日銀展望レポートで示された政策委員見通し中央値である+3.2%を上振れる計算
  - 物価減速が年度末までずれ込めば前年比+4%も視野に入り、2024年春闘賃上げ率の押し上げ要因に

### 都区部のコアCPI・日銀版コアCPI（前月比）



(注) 季節調整済み前月比  
(出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 全国日銀版コアCPIの先行き（機械的試算）

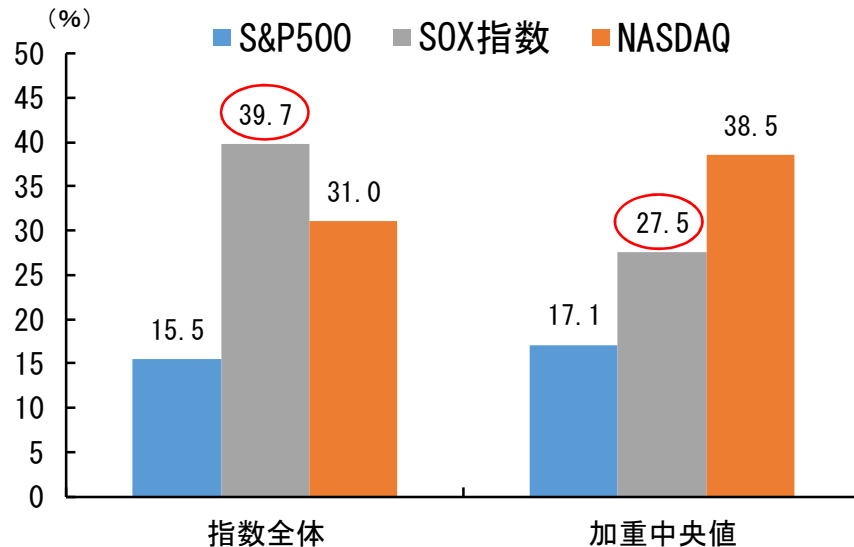


(注) 季節調整値。2023年8月以降は試算値  
(出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 金融市場: 予想を大幅に上回る好業績を背景に、米半導体株が上昇

- 米半導体株が上昇基調で推移。生成AI向け半導体需要の拡大期待が、株価の追い風に
  - フィラデルフィア半導体株指数(SOX指数)の年初来騰落率は39.7%と、他の株価指数を上回る
  - 特定銘柄の急騰が際立つが、SOX指数の基調的な変動を示す「加重中央値」も、年初から27.5%上昇
- 米主要半導体メーカーの業績は堅調。市場は先行きも高成長が続くと予想
  - 2023年第2四半期の米主要半導体メーカー5社の最終利益は、5四半期ぶりの増益(前年同期比38%増)
  - 事前の市場予想を20%上回るサプライズ決算となり、株価の押し上げ材料に

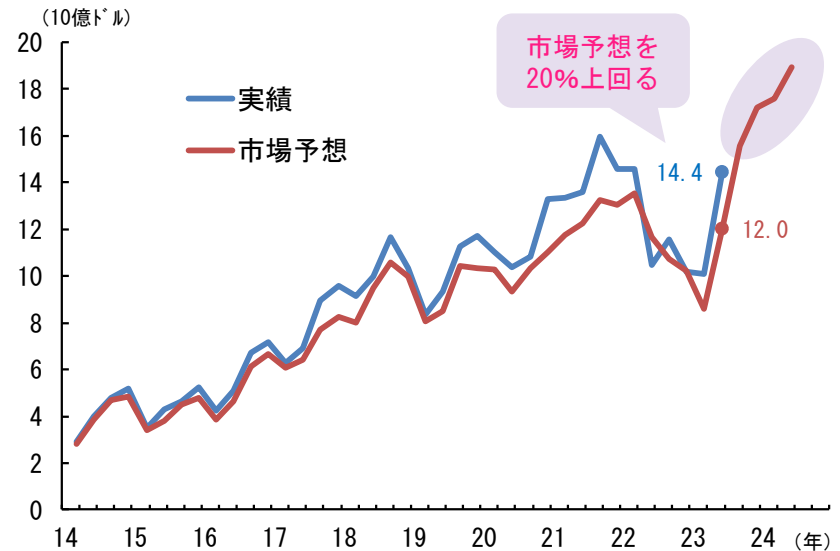
米株価指数の年初来騰落率(2023年8月28日時点)



(注)加重中央値は、騰落率の高い順に指数構成銘柄のウェイトを累積して50%近傍にある銘柄の騰落率

(出所)Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米主要半導体メーカー5社の最終利益



(注)SOX指数構成ウェイト上位5銘柄の最終利益を合算。市場予想はBloomberg集計  
(出所)Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



## 巻末資料 主要経済指標一覧(1)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
8/22 (火)	米国	週間小売売上高(8月14日)	前年比(%)	2.9	-	0.7
		中古住宅販売戸数(7月)	万戸(年率)	407	415	416
8/23 (水)	米国	新築住宅販売戸数(7月)	万戸(年率)	71.4	70.5	68.4 ↓
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(8月)		47.0	48.5	48.6
8/24 (木)	米国	新規失業保険申請件数(8月14日)	万人	23	24	24
		耐久財受注(7月)	前月比(%)	▲ 5.2	▲ 4.0	4.4 ↓
		耐久財受注(除く輸送機器)(7月)	前月比(%)	0.5	0.2	0.2 ↓
		パウエルFRB議長講演(経済見通しジャクソンホール経済政策シンポジウム)(24-26日)				
	韓国	韓国金融政策決定会合	政策金利を3.5%に据え置き			
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(23・24日)	政策金利を5.75%に据え置き			
8/25 (金)	日本	東京都区部消費者物価(総合)(8月)	前年比(%)	2.9	-	3.2
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(8月)	前年比(%)	2.8	2.9	3.0
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(8月)		69.5	71.2	71.2
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(8月)		85.7	86.7	87.4 ↑

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)  
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料 主要経済指標一覧(2)

日付	経済指標等		実績	予想	前回		
8/29 (火)	日本	完全失業率(7月)	%	2.7	2.5	2.5	
		有効求人倍率(7月)	倍	1.3	1.3	1.3	
	米国	週間小売売上高(8月26日)	前年比(%)	-	-	2.9	
		非農業部門求人件数(JOLTS)(7月)	前月差(万件)	-	946.5	958.2	
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)		-	116	117	
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(6月)	前年比(%)	-	▲ 1.3	▲ 1.7	
8/30 (水)	日本	消費者態度指数(8月)		-	-	37.1	
	米国	ADP民間雇用者数(8月)	前月差(万人)	-	19.5	32.4	
		中古住宅販売仮契約指数(7月)	前月比(%)	-	▲ 0.6	0.3	
		GDP(改定値)(Q2)	前期比年率(%)	-	2.4	2.4	
		企業収益(税引後・速報値)(Q2)	前期比年率(%)	-	▲ 5.9	▲ 5.9	
8/31 (木)	日本	鉱工業生産(7月)	前月比(%)	-	▲ 1.4	2.4	
		百貨店・スーパー販売額(7月)	前年比(%)	-	-	4.0	
		新設住宅着工戸数(7月)	前年比(%)	-	▲ 0.8	▲ 4.8	
	米国	新規失業保険申請件数(8月26日)	万人	-	23.5	23.0	
		個人所得(7月)	前月比(%)	-	0.3	0.3	
		消費支出(7月)	前月比(%)	-	0.7	0.5	
		実質消費支出(7月)	前月比(%)	-	-	0.4	
		個人消費支出(PCE)価格指数(7月)	前年比(%)	-	3.3	3.0	
			前月比(%)	-	0.2	0.2	
			個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(7月)	前年比(%)	-	4.2	4.1
				前月比(%)	-	0.2	0.2
	シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(8月)		-	44.1	42.8		
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(8月)	前年比(%)	-	5.1	5.3	
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(8月)	前年比(%)	-	5.3	5.5	
	中国	製造業PMI(8月)		-	49.4	49.3	
非製造業PMI(8月)			-	-	51.5		

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)  
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料 主要経済指標一覧(3)

日付	経済指標等		実績	予想	前回
9/1 (金)	日本	法人企業統計・設備投資(全産業)(Q2) 前年比(%)	-	-	11
	米国	ISM製造業指数(8月)	-	47.0	46.4
		失業率(8月) %	-	3.5	3.5
		非農業部門雇用者数(8月) 前月差(万人)	-	17.0	18.7
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(8月) 前月比(%)	-	0.3	0.4
			前年比(%)	-	4.4
中国	財新製造業PMI(8月)	-	49.3	49.2	

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)  
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料 主要経済指標一覧(4)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
9/4 (月)	米国	レイバーデー(米国休場)				
9/5 (火)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(7月)	前年比(%)	-	-	▲ 4.2
	米国	製造業新規受注(7月)	前月比(%)	-	-	2.3
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(8月)		-	-	47.0
	中国	財新サービス業PMI(8月)		-	-	54.1
9/6 (水)	米国	週間小売売上高(8月28日)	前年比(%)	-	-	-
		ISM非製造業指数(8月)		-	52.3	52.7
		貿易収支(7月)	10億ドル	-	▲ 67.5	▲ 65.5
		ページブック(地区連銀経済報告)				
9/7 (木)	米国	新規失業保険申請件数(8月28日)	万人	-	-	-
		労働生産性(改定値)(Q2)	前期比年率(%)	-	-	3.7
		単位労働コスト(改定値)(Q2)	前期比年率(%)	-	-	1.6
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(改定値)(Q2)	前期比(%)	-	-	0.3
	中国	貿易収支(8月)	10億ドル	-	-	80.6
		輸出総額(ドル建て)(8月)	前年比(%)	-	-	▲ 14.5
		輸入総額(ドル建て)(8月)	前年比(%)	-	-	▲ 12.4
マレーシア	マレーシア金融政策決定会合(6・7日)					
9/8 (金)	日本	GDP(2次速報値)(Q2)	前期比年率(%)	-	-	6.0
		経常収支(7月)	億円	-	-	15,088
		貿易収支(国際収支)(7月)	億円	-	-	3,287
		名目賃金(現金給与総額)(7月)	前年比(%)	-	-	2.3
		景気ウォッチャー調査(8月)	現状判断DI	-	-	54.4
9/9 (土)	中国	消費者物価指数(8月)	前年比(%)	-	-	▲ 0.3

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)  
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料 主要国の経済・金融指標(時系列)

GDP		20/4~6	7~9	10~12	21/1~3	4~6	7~9	10~12	22/1~3	4~6	7~9	10~12	23/1~3	4~6	7~9
実質GDP 成長率 (%)	日本	▲ 27.9	24.5	7.9	▲ 1.0	2.1	▲ 1.6	4.5	▲ 2.1	5.1	▲ 1.2	0.2	3.7	6.0	
	米国	▲ 29.9	35.3	3.9	6.3	7.0	2.7	7.0	▲ 1.6	▲ 0.6	3.2	2.6	2.0	2.4	
	ユーロ圏	▲ 38.4	58.2	▲ 0.6	0.4	7.9	9.1	2.2	2.5	3.2	1.5	▲ 0.2	0.0	1.0	
	中国	3.1	4.8	6.4	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	6.3	

(注) 日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比

(出所) 内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2022/7	8	9	10	11	12	2023/1	2	3	4	5	6	7	8
インフレ率 (%)	日本	2.6	3.0	3.0	3.7	3.8	4.0	4.3	3.3	3.2	3.5	3.2	3.3	3.3	
	米国	6.4	6.3	6.3	6.1	5.7	5.3	5.4	5.0	4.2	4.3	3.8	3.0		
	ユーロ圏	8.9	9.1	10.0	10.7	10.0	9.2	8.5	8.5	6.9	7.0	6.1	5.5	5.3	
	中国	2.7	2.5	2.8	2.1	1.6	1.8	2.1	1.0	0.7	0.1	0.2	0.0	▲ 0.3	
コア インフレ率 (%)	日本	2.4	2.8	3.0	3.6	3.7	4.0	4.2	3.1	3.1	3.4	3.2	3.3	3.1	
	米国	4.7	4.9	5.2	5.1	4.8	4.6	4.7	4.7	4.6	4.6	4.6	4.1		
	ユーロ圏	4.0	4.3	4.8	5.0	5.0	5.2	5.3	5.6	5.7	5.6	5.3	5.5	5.5	
	中国	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.7	1.0	0.6	0.7	0.7	0.6	0.4	0.8	
失業率 (%)	日本	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.6	2.8	2.6	2.6	2.5	2.7	
	米国	3.5	3.7	3.5	3.7	3.6	3.5	3.4	3.6	3.5	3.4	3.7	3.6	3.5	
	ユーロ圏	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.6	6.5	6.4	6.4	6.4		
	中国	5.4	5.3	5.5	5.5	5.7	5.5	5.5	5.6	5.3	5.2	5.2	5.2	5.3	

(注) 日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1~2月実績

(出所) 総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2022/7	8	9	10	11	12	2023/1	2	3	4	5	6	7	8
株価	日経平均	27,802	28,092	25,937	27,587	27,969	26,095	27,327	27,446	28,041	28,856	30,888	33,189	33,172	32,170
	ダウ平均	32,845	31,510	28,726	32,733	34,590	33,147	34,086	32,657	33,274	34,098	32,908	34,408	35,560	34,560
	ユーロストックス50	3,708	3,517	3,318	3,618	3,965	3,794	4,163	4,238	4,315	4,359	4,218	4,399	4,471	4,294
	独DAX	13,484	12,835	12,114	13,254	14,397	13,924	15,128	15,365	15,629	15,922	15,664	16,148	16,447	15,793
	上海総合	3,253	3,202	3,024	2,893	3,151	3,089	3,256	3,280	3,273	3,323	3,205	3,202	3,291	3,099
長期金利 (%)	日本	0.18	0.23	0.25	0.24	0.25	0.42	0.49	0.50	0.35	0.38	0.43	0.40	0.61	0.66
	米国	2.64	3.13	3.80	4.08	3.70	3.83	3.53	3.91	3.48	3.43	3.63	3.81	3.95	4.20
	ドイツ	0.83	1.54	2.11	2.16	1.95	2.56	2.28	2.63	2.31	2.32	2.27	2.39	2.47	2.57
	中国	2.76	2.65	2.78	2.65	2.92	2.88	2.93	2.91	2.86	2.79	2.71	2.68	2.70	2.60
政策金利 (%)	日本	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10
	米国	2.50	2.50	3.25	3.25	4.00	4.50	4.50	4.75	5.00	5.00	5.25	5.25	5.50	5.50
	ユーロ圏	0.00	0.00	0.75	0.75	1.50	2.00	2.00	2.50	3.00	3.00	3.25	3.50	3.50	3.75
	中国	3.70	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.55	3.45
為替	ドル円	133.2	139.0	144.8	148.7	138.0	131.1	130.1	136.2	132.8	136.3	139.3	144.3	142.3	146.5
	ユーロドル	1.022	1.006	0.980	0.988	1.041	1.070	1.086	1.058	1.084	1.102	1.069	1.091	1.099	1.082
	ドル人民元	6.744	6.890	7.116	7.303	7.092	6.899	6.755	6.933	6.869	6.912	7.112	7.252	7.143	7.290

(注) 月末値(2023/8は8月28日時点)。長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利(政策金利残高への付利)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料 日本 四半期スケジュール(8~11月)

	8月	9月	10月	11月
日本	1 新車販売台数(7月)	1 法人企業統計調査(4~6月期)	2 日銀短観(9月調査)	1 新車販売台数(10月)
	1 労働力調査(6月)	1 新車販売台数(8月)	2 新車販売台数(9月)	7 毎月勤労統計(9月速報)
	1 10年利付国債入札	5 家計調査(7月)	6 毎月勤労統計(8月速報)	7 家計調査(9月)
	7 景気動向指数(6月速報)	5 10年利付国債入札	6 家計調査(8月)	8 景気動向指数(9月速報)
	8 国際収支(6月速報)	7 景気動向指数(7月速報)	7 景気動向指数(8月速報)	9 国際収支(9月速報)
	8 毎月勤労統計(6月速報)	7 30年利付国債入札	10 国際収支(8月速報)	9 景気ウォッチャー調査(10月)
	8 家計調査(6月)	8 国際収支(7月速報)	10 景気ウォッチャー調査(9月)	10 マネーストック(10月速報)
	8 景気ウォッチャー調査(7月)	8 毎月勤労統計(7月速報)	12 企業物価指数(9月)	13 企業物価指数(10月)
	8 30年利付国債入札	8 GDP(4~6月期2次速報)	12 機械受注統計(8月)	15 設備稼働率(9月)
	9 マネーストック(7月速報)	8 景気ウォッチャー調査(8月)	13 マネーストック(9月速報)	15 GDP(7~9月期1次速報)
	10 企業物価指数(7月)	11 マネーストック(8月速報)	16 設備稼働率(8月)	16 貿易統計(10月)
	15 設備稼働率(6月)	12 5年利付国債入札	19 貿易統計(9月)	16 機械受注統計(9月)
	15 GDP(4~6月期1次速報)	13 企業物価指数(8月)	20 消費者物価(9月全国)	24 消費者物価(10月全国)
	15 5年利付国債入札	13 法人企業景気予測調査(7~9月期)	27 消費者物価(10月都区部)	30 鉱工業生産(10月速報)
	17 貿易統計(7月)	14 設備稼働率(7月)	31 日銀総裁定例記者会見	30 商業動態統計(10月速報)
	17 機械受注統計(6月)	14 機械受注統計(7月)	31 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	
	17 第3次産業活動指数(6月)	14 20年利付国債入札	31 日銀金融政策決定会合(30・31日)	
	17 20年利付国債入札	15 第3次産業活動指数(7月)	31 鉱工業生産(9月速報)	
	18 消費者物価(7月全国)	20 資金循環統計(4~6月期速報)	31 商業動態統計(9月速報)	
	25 消費者物価(8月都区部)	20 貿易統計(8月)	31 労働力調査(9月)	
	29 労働力調査(7月)	22 日銀総裁定例記者会見	31 消費動向調査(10月)	
	29 2年利付国債入札	22 日銀金融政策決定会合(21・22日)		
	30 消費動向調査(8月)	22 消費者物価(8月全国)		
	31 鉱工業生産(7月速報)	26 40年利付国債入札		
	31 商業動態統計(7月速報)	28 2年利付国債入札		
		29 鉱工業生産(8月速報)		
		29 商業動態統計(8月速報)		
		29 消費者物価(9月都区部)		
		29 労働力調査(8月)		
		29 消費動向調査(9月)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(8~11月)

	8月	9月	10月	11月
米 国	1 製造業ISM指数(7月)	1 雇用統計(8月)	2 製造業ISM指数(9月)	1 FOMC(10/31・11/1日)
	3 労働生産性(4~6月期暫定)	1 製造業ISM指数(8月)	4 非製造業ISM指数(9月)	1 製造業ISM指数(10月)
	3 非製造業ISM指数(7月)	6 貿易収支(7月)	5 貿易収支(8月)	2 労働生産性(7~9月期暫定)
	4 雇用統計(7月)	6 非製造業ISM指数(8月)	6 雇用統計(9月)	3 雇用統計(10月)
	8 貿易収支(6月)	6 ページブック(地区連銀経済報告)	10 米3年国債入札	3 非製造業ISM指数(10月)
	8 米3年国債入札	7 労働生産性(4~6月期改訂)	11 FOMC議事録(9/19・20分)	7 貿易収支(9月)
	9 米10年国債入札	11 米3年国債入札	11 PPI(9月)	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報)
	10 連邦財政収支(7月)	12 米10年国債入札	11 米10年国債入札	13 連邦財政収支(10月)
	10 CPI(7月)	13 連邦財政収支(8月)	12 連邦財政収支(9月)	14 CPI(10月)
	10 米30年国債入札	13 CPI(8月)	12 CPI(9月)	15 PPI(10月)
	11 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報)	13 米30年国債入札	12 米30年国債入札	15 小売売上高(10月)
	11 PPI(7月)	14 PPI(8月)	13 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月)
	15 小売売上高(7月)	14 小売売上高(8月)	16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月)	16 鉱工業生産・設備稼働率(10月)
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)	15 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報)	17 鉱工業生産・設備稼働率(9月)	16 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)
	16 FOMC議事録(7/25・26分)	15 鉱工業生産・設備稼働率(8月)	17 小売売上高(9月)	17 住宅着工・許可件数(10月)
	16 鉱工業生産・設備稼働率(7月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月)	18 住宅着工・許可件数(9月)	21 中古住宅販売件数(10月)
	16 住宅着工・許可件数(7月)	19 住宅着工・許可件数(8月)	18 ページブック(地区連銀経済報告)	21 景気先行指数(10月)
	17 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月)	20 FOMC(19・20日)	19 中古住宅販売件数(9月)	22 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報)
	17 景気先行指数(7月)	21 中古住宅販売件数(8月)	19 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(10月)	22 FOMC議事録(10/31・11/1分)
	22 中古住宅販売件数(7月)	21 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(9月)	19 景気先行指数(9月)	22 耐久財受注(10月)
	23 新築住宅販売件数(7月)	21 景気先行指数(8月)	24 米2年国債入札	27 新築住宅販売件数(10月)
	24 ジャクソンホール会議(24~26日)	26 新築住宅販売件数(8月)	25 新築住宅販売件数(9月)	29 GDP(7~9月期暫定)
	24 耐久財受注(7月)	26 カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月)	25 米5年国債入札	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月)
	25 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報)	26 米2年国債入札	26 GDP(7~9月期速報)	30 シカゴPMI指数(11月)
	28 米2年国債入札	27 耐久財受注(8月)	26 耐久財受注(9月)	
	28 米5年国債入札	27 米5年国債入札	26 米7年国債入札	
	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)	28 GDP(4~6月期確定)	27 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報)	
	29 米7年国債入札	28 米7年国債入札	31 雇用コスト指数(7~9月期)	
	30 GDP(4~6月期暫定)	29 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報)	31 シカゴPMI指数(10月)	
	31 シカゴPMI指数(8月)	29 シカゴPMI指数(9月)	31 カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月)	
	欧 州	3 英中銀金融政策委員会(2・3日)	14 ECB政策理事会	26 ECB政策理事会
		21 英中銀金融政策委員会(20・21日)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

旬なテーマを動画でお届け。YouTube®動画「MHRT Eyes」配信中！

エコノミスト・コンサルタントによる速報性の高い分析を、5分程度の動画でクイックかつ分かりやすく解説

# MHRT Eyes

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…旬なマクロ情報を、いち早く動画でお届け  
多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅  
YouTube動画で手軽に素早くインプット

食料・エネルギー価格上昇の影響は、感州増進率ほど負担が大きい

食料・エネルギー価格上昇に伴う増進率の負担率比較(2022年)

増進率	2022年増進率(%)	2021年増進率(%)	2020年増進率(%)	2019年増進率(%)	2018年増進率(%)	
3000円未満	22,849	18,899	42,532	26.7	40.8	+14.1
3000~4000円	26,187	21,281	47,309	29.8	26.9	+17.4
4000~5000円	20,404	23,121	31,805	14.9	26.7	+17.2
5000~6000円	25,154	24,004	13,198	20.9	21.9	+13.0
6000~7000円	21,309	24,251	18,546	18.7	18.8	+8.0
7000~8000円	12,205	24,467	16,812	14.7	17.4	+8.2
8000~9000円	12,205	26,747	19,213	13.9	16.9	+8.7
9000~10000円	10,828	26,086	42,535	14.6	15.2	+8.7
10000円以上	40,849	27,304	47,322	41.0	41.4	-0.4
全増進率	30,116	23,517	51,412	18.7	19.8	+8.0

日本のGHG多量排出産業は、電力・運輸・鉄鋼・化学

日本の部門別CO2排出量(2019年)

- 電力・熱供給: 12%
- 運輸業: 18%
- 鉄鋼業: 9%
- 化学工業: 8%
- 非鉄金属産業: 6%
- その他: 39%

電力・熱供給: LNG燃料転換, EV  
運輸業: 電気自動車  
鉄鋼業: 電気炉  
化学工業: 水素・炭素回収  
非鉄金属産業: 水素・炭素回収

コンテンツ拡大中！>>>>  
ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！

**YouTube** みずほリサーチ&テクノロジーズ  
公式YouTube®にて配信中  
(「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html>  
(QRコードはデンソーウェーブの登録商標です)

**エコノミスト・研究員**  
30名以上で幅広い分野を網羅



PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html>

**調査レポート (無料)**  
経済・金融動向を解説



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html>

**メールマガジン (登録無料)**  
レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、ブラウザから下記URLを入力してください。  
<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>

お問い合わせ：  
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社  
調査部 メールマガジン事務局  
<03-6808-9022>  
<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>



---

**★次回の発刊は、9月5日(火)を予定しております**

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。